

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人川崎病院
- ① ☒ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 兵庫県神戸市兵庫区東山町 3 丁目 3 番 1 号

(3) 設立認可年月日 昭和 25 年 09 月 28 日

(4) 設立登記年月日 昭和 25 年 10 月 13 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	田中 二郎	(医)川崎病院 理事長
理 事	西村 元延	(医)川崎病院 院長
同	谷川 隆彦	(医)川崎病院 副院長
同	古谷 秀文	(医)川崎病院 経営管理部長
同	松島 和樹	(医)川崎病院 川崎在宅クリニック 所長
同	河内 信哉	
同	白土 英二	
同	柳 倫明	
監 事	浦川 浩一	
評 議 員	長谷川 徹	病院の経営に関して識見を有するものとして理事会で推薦
同	麻生 巖	同上
同	井村 洋	同上
同	森山 由香	同上
同	瀧中 秀敏	同上
同	池 賢二郎	同上
同	内田 大蔵	同上
同	坂根 隆	同上
同	藤野 泰典	同上
同	東 竜也	同上
同	森 智之	同上

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	医療法人川崎病院	2810500401	神戸市兵庫区東山町 3丁目3-1	一般病床 278 床

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

	会議名	議決又は同意事項
令和6年06月25日	評議員会	①第74期(2023年度)決算案承認について ②任期満了にともなう理事および監事選任について 理事に田中 二郎、西村 元延、谷川 隆彦、浦川 一輝、河内 信哉、 白土 英二、柳 倫明の7氏を、監事に浦川 浩一氏を選任した。
令和6年06月26日	理事会	①第74期(2023年度)決算案承認について ②任期満了にともなう評議員選任について 評議員に長谷川 徹、麻生 徹、井村 洋、森山 由香、瀧中 秀敏、 池 賢二郎、内田 大蔵、坂根 隆、藤野 泰典、東 竜也、森 智之 の11氏を選任した。 ③理事長選任について 理事長に田中 二郎氏を選任した。
令和6年11月26日	評議員会	2024年度上期収支実績および年間の収支見直しについて
令和6年11月27日	理事会	2024年度上期収支実績および年間の収支見直しについて
令和7年03月25日	評議員会	①2025年度事業計画について ②2025年度運転資金借入額(借入最高限度額)について 借入最高限度額:300百万円 借入先:(株)麻生、(株)百十四銀行、(株)みなと銀行、播州信用金庫、 (株)山陰合同銀行 ③寄付行為の変更について 「医療法人川崎病院 川崎在宅クリニック」の新規開設にともない、 寄付行為第4条を変更した。 ④理事2名の選任について 浦川 一輝氏の辞任にともない後任者として古川 秀文氏を、川崎在宅 クリニック所長に就任予定の松島 和樹氏を3月25日付で理事に選任した。
令和7年03月26日	理事会	①2025年度事業計画について ②2025年度運転資金借入額(借入最高限度額)について 借入最高限度額:300百万円 借入先:(株)麻生、(株)百十四銀行、(株)みなと銀行、播州信用金庫、 (株)山陰合同銀行 ③寄付行為の変更について 「医療法人川崎病院 川崎在宅クリニック」の新規開設にともない、 寄付行為 第4条を変更した。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(7) その他

なし

様式第三号

法人名 医療法人 川崎病院

所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号 2 8 0 0 1

財 産 目 録

(2025年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	6,233,770 千円
2. 負 債 額	7,764,832 千円
3. 純 資 産 額	△ 1,531,061 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,213,428
B 固 定 資 産	4,020,342
C 資 産 合 計 (A+B)	6,233,770
D 負 債 合 計	7,764,832
E 純 資 産 (C-D)	△ 1,531,061

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第一号

法人名 医療法人 川崎病院

※医療法人整理番号 2 8 0 0 1

所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

貸 借 対 照 表
(2025年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,213,428	I 流 動 負 債	1,257,258
現金及び預金	995,045	買 掛 金	425,700
事業未収金	1,078,913	短期借入金	16,000
未収入金	63,459	一年以内返済長期借入金	216,422
たな卸資産	40,991	未 払 金	13,940
前払費用	37,678	未払費用	231,208
未収法人税等	8,242	未払法人税等	72
その他の流動資産	95	未払消費税等	9,108
貸倒引当金(△)	△ 11,000	預 り 金	14,440
II 固 定 資 産	4,020,342	職 員 預 り 金	28,966
1 有 形 固 定 資 産	3,150,759	前 受 収 益	3,400
建 物	1,885,238	賞 与 引 当 金	298,000
構 築 物	40,373	II 固 定 負 債	6,507,574
機 械 装 置	12,985	長 期 借 入 金	5,298,960
医療用器械備品	194,559	繰延税金負債	229,868
車両運搬具	941	退職給付引当金	930,545
器具及び備品	41,996	役員退職慰労引当金	48,200
土 地	974,665	負 債 合 計	7,764,832
2 無 形 固 定 資 産	63,396	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,562	科 目	金 額
ソフトウェア	61,834	I 積 立 金	△ 1,531,061
3 その他の資産	806,185	設立等積立金	936,818
出 資 金	803,141	特別償却準備金	12,249
看護学生奨学金	1,080	繰越利益積立金	△ 2,480,129
返還免除引当金(△)	△ 1,020 60		
長期前払費用	2,895	純 資 産 合 計	△ 1,531,061
敷 金	73		
その他の固定資産	15	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,233,770
資 産 合 計	6,233,770		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

様式第二号

法人名 医療法人 川崎病院
所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号 2 8 0 0 1

損 益 計 算 書
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,975,061
2 事業費用		
(1)事業費	7,395,961	7,395,961
事業損失		420,899
II 事業外収益		
受取利息	24	
その他の事業外収益	60,230	60,255
III 事業外費用		
支払利息	90,169	
その他の事業外費用	13,520	103,690
経常損失		464,334
IV 特別利益		-
V 特別損失		-
税引前当期純損失		464,334
法人税・住民税及び事業税	72	
法人税等調整額	79,885	79,957
当期純損失		544,292

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

様式第四号

法人名 医療法人 川崎病院
所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号 2 8 0 0 1

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	基金 (又は出資金)	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
		設立等積立金	特別償却準備金	繰越利益積立金	積立金合計	
2024年3月31日 残高	-	936,818	16,168	△ 1,939,756	△ 986,769	△ 986,769
会計年度中の変動額						
当期純損失				△ 544,292	△ 544,292	△ 544,292
特別償却準備金取崩額			△ 3,919	3,919	-	-
会計年度中の変動額合計	-	-	△ 3,919	△ 540,373	△ 544,292	△ 544,292
2025年3月31日 残高	-	936,818	12,249	△ 2,480,129	△ 1,531,061	△ 1,531,061

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

法人名

医療法人川崎病院

所在地

神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

2800/

監 事 監 査 報 告 書

医療法人川崎病院

理事長 田中 二郎 殿

私は、医療法人川崎病院の令和6会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び寄附行為に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和7年6月10日

医療法人川崎病院

監事 浦川 浩一

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 契約期間等による均等償却

3 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

返還免除引当金 将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、支出年度に全額費用として処理しております。

2802/

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

補助対象となる支出が事業費に計上される補助金等については、当該補助対象の費用と対応させるため、事業収益に計上しております。また、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

科 目	金額 (千円)
土 地	974,665
建 物	1,717,150
計	2,691,815

科 目	金額 (千円)
1 年以内返済長期借入金	176,768
長 期 借 入 金	3,994,406
計	4,171,174

7 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,937,147 千円

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額(千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	273,480	192,371
器具及び備品	4,170	2,015
ソフトウェア	19,200	9,280
計	296,850	203,666

2809

(3) 税効果に関する注記

繰延税金負債の発生の主な要因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認額、土地の評価益であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は 758,692 千円であります。

(法人税等の税率の変更)

2025 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」が国会で成立し、2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税額に対して 4%の付加税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.3%から 2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 29.2%に変更しております。なお、この税率変更により繰延税金負債は 7,592 千円多く計上され、当期純損失が同額増加しております。

(4) 補助金の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(主な補助金等)

補助金の内訳	交付者	交付額 (千円)	損益計算書 計上科目
神戸市第二次救急病院協議会 運営補助金	神戸市	12,721	事業収益
医療機関等物価高騰対策一次支援金	兵庫県	4,170	事業収益
臨床研修費等補助金	兵庫県	2,584	事業収益
新型コロナウイルス対策事業(新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保)補助金	兵庫県	2,261	事業収益
保育所運営事業補助金	神戸市	2,031	事業収益

様式第五号

法人名 医療法人 川崎病院
所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号 2 8 0 0 1

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	2,777,318	2,010	-	2,779,328	894,090	75,447	1,885,238
	構築物	205,212	-	-	205,212	164,839	12,982	40,373
	機械装置	69,302	-	-	69,302	56,317	4,630	12,985
	医療用器械備品	1,907,005	67,321	44,021	1,930,306	1,735,746	60,977	194,559
	車両運搬具	5,605	-	-	5,605	4,663	683	941
	器具及び備品	103,643	19,842	-	123,486	81,489	7,185	41,996
	土地	974,665	-	-	974,665	-	-	974,665
	計	6,042,754	89,174	44,021	6,087,907	2,937,147	161,906	3,150,759
無形固定資産	電話加入権	1,562	-	-	1,562	-	-	1,562
	ソフトウェア	313,156	18,294	-	331,450	269,616	19,348	61,834
	計	314,719	18,294	-	333,013	269,616	19,348	63,396
その他の資産	出資金	803,141	-	-	803,141	-	-	803,141
	看護学生奨学金	-	660	600	60	-	-	60
	長期前払費用	604	2,616	326	2,895	-	-	2,895
	敷金	144	59	130	73	-	-	73
	その他の固定資産	15	-	-	15	-	-	15
	計	803,906	3,336	1,056	806,185	-	-	806,185

※ 千円未満は切り捨てて表示しております

(注) 1. 看護学生奨学金は、返還免除引当金 (1,020千円) を控除した純額で表示しております。

(注) 2. 主な増減額の事由

主な増加額の事由

医療用器械備品・・・基幹ネットワーク機器更改16,700千円、手術台7,700千円、透析用患者監視装置7台7,700千円

超音波手術装置6,790千円、麻酔記録システム6,600千円、電子処方箋システム6,270千円 外

主な減少額の事由

医療用器械備品・・・透析用患者監視装置10,451千円、超音波診断装置10,397千円、超音波手術機6,300千円

レーザー血流計2,800千円、上部消化管ビデオスコープ2,390千円 外

様式第六号

法人名 医療法人 川崎病院

※医療法人整理番号 2 8 0 0 1

所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	11,000	2,143	7,856	11,000
返還免除引当金	3,660	420	3,060	—	1,020
賞与引当金	292,000	298,000	292,000	—	298,000
退職給付引当金	905,210	101,183	75,848	—	930,545
役員退職慰労引当金	40,900	7,300	—	—	48,200

※ 千円未満は切り捨てて表示しております。

貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替に伴う戻入であります。

様式第七号

法人名 医療法人 川崎病院
所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号	2	8	0	0	1
-----------	---	---	---	---	---

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,000	16,000	1.03	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	198,308	216,422	1.04	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	5,515,382	5,298,960	1.63	2032年3月末他
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	5,745,690	5,531,382	—	—

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを除く）	—	230,288	230,288	230,288	230,288

※千円未満は切り捨てて表示しております。

様式第九の一号

法人名 医療法人 川崎病院

※医療法人整理番号 2 8 0 0 1

所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	1,407,993	—	1,407,993	—	—	1,407,993
給与費	4,124,649	—	4,124,649	—	—	4,124,649
委託費	657,846	—	657,846	—	—	657,846
経費	1,181,744	—	1,181,744	—	—	1,181,744
売上原価	—	—	—	—	—	—
その他の事業費用	23,726	—	23,726	—	—	23,726
計	7,395,961	—	7,395,961	—	—	7,395,961

※ 千円未満は切り捨てて表示しております。

2809

独立監査人の監査報告書

2025 年 6 月 10 日

医療法人川崎病院
理 事 会 御 中

梅田公認会計士事務所
福岡県北九州市
公認会計士

梅田スサキ

監査意見

私は、医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、医療法人川崎病院の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの第 75 期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

強調事項

「重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記」に記載されているとおり、法

人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、次の簡便的な会計処理を採用している。

- (1) リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっている。
- (2) 退職給付引当金の計上に係る会計処理については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事

業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上